

第34期報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表
監査役の監査報告書謄本

株式会社 **IFILM岩手**

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成29年度におけるわが国の経済は、昨年度から引き続き継続されるマイナス金利政策により、2017年7月～9月期まで実質GDPが7四半期連続の前期比プラス成長を果たし、デフレ脱却に向けて着実に前進しました。また景気拡大による労働需給の増加により、労働者賃金がゆるやかに上昇し、雇用環境が持ち直しました。しかしながら、米国トランプ政権の政策運営やミサイル発射を繰り返す北朝鮮情勢の緊張などにより、政治及び経済の両面で先行きが不透明な状況で推移しました。

一方、県内経済は、消費・建設・生産活動において、一部に月々の振れを伴う部分があるものの、総じて回復の動きが続いており、雇用環境においても高水準で推移していることなどから、緩やかな回復傾向が続いています。公共投資は年度前半には前年度を上回る受注を獲得したものの、年度後半は下振れした一方、新設住宅着工は貸家や分譲住宅を中心に年度後半に前年同期比を上回りました。また、乗用車新車登録台数は年度前半において前年度を上回る堅調な動きを見せたものの、後半は前年水準を下回りました。百貨店・スーパー販売額は伸び悩みを見せた一方、コンビニエンスストア販売額は前年比でプラスになりました。雇用状況は引き続き改善がみられ、有効求人倍率は全国平均1.59を下回るものの、県内では引き続き1.4を超える高い水準を維持しました。農業は、7月が好天で経過したものの、8月の低温・日照不足や9月下旬の低温の影響により、作況指数は98とやや不良となりました。漁業は県内の全ての漁港で陸揚げが可能となり、震災によるハード面の復旧は概ね完了したものの、サンマや秋サケといった主要魚種が3年連続で不良となるなど、依然として震災前の水準を下回っています。

業界の平成29年の総広告費は、6年連続でプラス成長を果たし、総広告費は6兆3,907億円で前年比101.6%となりました。世界経済の回復と企業収益の拡大、雇用環境の改善や円安株高など景気を後押しする状況の中、特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げる結果となりました。媒体別では「新聞」が前年比94.8%、「雑誌」が同91.0%、「ラジオ」が同100.4%、「テレビメディア」が同99.1%、「マスコミ4媒体」で同97.7%となりました。インターネット広告は同115.2%となり、特にモバイルでの運用型広告、動画広告が伸長した結果となりました（電通調査より）。

当社は、地域に寄り添い、復興の歩みを伝える番組として、東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市・大船渡市・大槌町を中心に、街と人の今に焦点を当てた「3.11震災特別番組『みんなのラジオ2018』」を放送しました。また地域に生き、次代を担う若い世代の活躍を応援する番組づくりとして、山田町に生まれ、震災後からクロスカントリースキー競技に取り組み、平昌冬季パ

オリンピック大会に出場した阿部友里香選手を取材し特別番組を編成、この番組は花巻市立若葉小学校で教材としても活用されました。

釜石では、釜石市から運営委託を受けていた「臨時災害放送局」（かまいしさいがいエフエム）を県域放送へ復し、新たに「釜石はまっころラジオ」（火曜12:00～12:55）としました。来たるラグビーワールドカップ2019開催地へ向けて、その気運醸成を図ります。また平泉では、地域住民の要望に応え、ふるさと元気隊支局を再開局し、放送とSNSとの連動により世界遺産・平泉の情報を発信する体勢を整え、「特別番組 毛越寺『延年の舞』」を制作・配信しました。

営業面では、営業収益が本社前年比100.7%、東京支社同101.1%、県南支局同86.7%、元気隊事業関連同78.5%となり、全体では前年比94.9%となりました。

以上の結果、第34期の損益状況は

営業収益	493,862千円、前期比	▲26,474千円（ 5.0%）減
営業利益	▲13,357千円、前期比	▲6,000千円（ 81.5%）減
営業外損益	6,297千円、前期比	▲616千円（ 8.9%）減
経常利益	▲7,059千円、前期比	▲6,617千円（1494.0%）減
当期純利益	▲8,724千円、前期比	▲3,221千円（ 58.5%）減

（千円未満及び小数点第1位未満切り捨て）

となりました。

(2) 対処すべき課題

北朝鮮によるミサイル発射に端を発した政治状況が不安定な中であって、日本経済は今後も輸出は景気好調なアジア向けを中心に拡大基調を維持するものとみられており、個人消費は所得増とマインド改善により徐々に回復する見込みといわれています。このような景況の中、ワイドFMが放送を開始し、競争環境が激化しています。このような中で、弊社として既存事業の安定的な経営はもちろんのこと、自治体との取引を充実し地域に密着した番組作りに取り組んで参ります。

また、放送機器に関しては今まで同様順次更新し、安定した放送環境を構築していく予定であります。

株主のみなさまにおかれましては一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

区分 \ 期別	第 31 期 平成27年 3 月期	第 32 期 平成28年 3 月期	第 33 期 平成29年 3 月期	第 34 期 平成30年 3 月期
営業収益	729,159千円	618,505千円	520,336千円	493,862千円
経常利益	54,977千円	21,134千円	△442千円	△7,059千円
当期純利益	52,717千円	11,642千円	△5,503千円	△8,724千円
1株当り当期純利益	3,660円93銭	808円53銭	△382円15銭	△605円89銭
総資産	769,833千円	758,431千円	767,264千円	732,522千円
純資産	660,294千円	658,139千円	649,385千円	636,925千円

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 主要な事業内容（平成30年 3 月31日現在）

- ①放送法に基づく超短波放送
- ②放送番組の制作及び販売

(5) 主要な事業所（平成30年 3 月31日現在）

- ①本 社 岩手県盛岡市内丸 2 - 10
- ②東京支社 東京都千代田区麹町 1 丁目 8 番地 JFNセンター 4 階
- ③県南支局 岩手県北上市新穀町 1 丁目 4 番13号 Kビル 2 階
- ④久慈支局 岩手県久慈市長内町12-26-4
- ⑤釜石支局 岩手県釜石市鈴子町22-1 シープラザ釜石 2 階
- ⑥一戸支局 岩手県二戸郡一戸町西法寺稲荷 IGR一戸駅 2 階
- ⑦岩泉支局 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向52-1 小本生活改善センター 2 階
- ⑧九戸支局 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まさぎね館 2 階
- ⑨平泉支局 岩手県西磐井郡平泉町平泉字毛越248 浄土の館

(6) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子 7名	0名	47歳9ヵ月	23年0ヵ月
女子 4名	0名	47歳6ヵ月	17年8ヵ月
計 11名	0名	47歳8ヵ月	21年1ヵ月

従業員数には、従業員兼務役員1名含む。

契約社員18名、再雇用社員1名、派遣社員1名、パート社員2名は含まれておりません。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 38,400株
- ②発行済み株式の総数 14,400株
- ③株主数 57名
- ④大株主 当社の発行済株式の総数の10分の1位上の数の株式を有する株主。

株主名	持株数
株式会社テレビ岩手	1,524株

3. 会社役員に関する事項（平成30年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	村田 憲正		
専務取締役	宮川 康一		
取 締 役	檜崎 憲二		(株)テレビ岩手代表取締役会長
取 締 役	三浦 宏		(株)岩手日報社代表取締役会長
取 締 役	谷村 邦久		みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長
取 締 役	中村 文陽		
取 締 役	宮澤 信平		橋爪商事(株)代表取締役会長
取 締 役	須田 光宏		(株)平野組代表取締役社長
取 締 役	佐々木 一徳		(株)佐々木組代表取締役社長
取 締 役	八木 克久	営業部長	
監 査 役	岩館 正英		菱和産業(株)代表取締役社長
監 査 役	山信田 寧		
監 査 役	福村 雅弘		

- (注) 1. 監査役、岩館正英氏、山信田寧氏、福村雅弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役中村文陽氏は、(株)読売新聞東京本社メディア戦略局管理部次長を兼務しております。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	10人	16,380,000円	
監 査 役	3人	180,000円	
合 計	13人	16,560,000円	

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 3ヵ月に一回開催される取締役会を通じて法令遵（じゅん）守の確認・徹底を行う。
 - ・ 取締役会議事録の適切な作成・保存・管理をする。
 - ・ 取締役、使用人の職務執行の状況を記録するための稟議書等文書の作成・保存・管理を徹底する。
2. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - ・ コンプライアンス、情報管理規定に従って損失やリスクに対する危機管理体制の構築をする。
 - ・ 不測の事態が発生した場合には、直ちに常勤による役員会を開催し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会による中期経営計画の策定、その計画に基づく目標の設定と、月次・四半期業績管理の実施を行う。
 - ・ 職務分掌規定のもと、明確な指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 常勤の取締役は、使用人に対して法令を遵守し定款に沿った職務の執行のための教育・啓発を恒常的に実施する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
 - ・ 会社のセグメント別の事業に関して責任を負う担当者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役が充実した監査を行うために、補助使用人を求めた場合は、臨時的に補助使用人を割り当てる体制をとる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・補助使用人が人事異動・人事考課等を受ける場合は監査役の意見を尊重するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役または使用人は、監査役に対し次の事項に関してすみやかに報告する。
 - ①会社に重大な影響を及ぼす事項
 - ②毎月の経営状況
 - ③コンプライアンス上重要な事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役が取締役とそれぞれ定期的に意見交換をする機会を確保し、必要に応じて会計士、弁護士等の専門家との監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

上記業務の適性を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時行っております。また、監査役が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させています。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	320,660,345	流動負債	33,974,837
現金・預金	165,693,738	未払金	13,940,523
受取手形	3,590,249	未払代理店手数料	13,514,339
売掛金	153,096,138	前受金	375,516
貯蔵品	1,348,002	預り金	1,070,580
預け金	32,562	賞与引当金	2,587,179
前払費用	342,254	未払法人税等	1,665,000
仮払金	217,247	未払消費税等	821,700
貸倒引当金	-3,659,845	固定負債	61,621,759
固定資産	411,861,775	繰延税金負債	3,908,045
(有形固定資産)	184,330,834	預り保証金	800,000
建物	54,212,693	退職給付引当金	43,313,714
構築物	26,748,695	役員退職慰労引当金	13,600,000
機械・装置	92,263,769	負債合計	95,596,596
車両・運搬具	1,492,456	純資産の部	
器具・備品	9,613,221	株主資本	629,373,025
(無形固定資産)	2,176,852	資本金	90,000,000
電話加入権	1,673,101	資本剰余金	507,960,549
ソフトウェア	503,751	その他資本剰余金	507,960,549
(投資その他の資産)	225,354,089	利益剰余金	31,412,476
投資有価証券	174,402,652	利益準備金	1,872,000
積立保険料	24,189,614	その他利益剰余金	29,540,476
前払保険料	1,848,723	繰越利益剰余金	38,265,388
差入保証金	24,859,080	当期純利益	-8,724,912
その他	54,020	評価・換算差額等	7,552,499
		その他有価証券評価差額金	7,552,499
資産合計	732,522,120	純資産合計	636,925,524
		負債及び純資産合計	732,522,120

損 益 計 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	484,260,253	
そ の 他 事 業 収 入	9,602,087	493,862,340
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	211,108,647	
そ の 他 事 業 費	55,476,078	266,584,725
売 上 総 利 益		227,277,615
販売費及び一般管理費	240,635,132	240,635,132
営 業 損 失		13,357,517
営業外収益		
受 取 利 息	654,933	
受 取 配 当 金	640,500	
雑 収 入	5,343,221	6,638,654
営業外費用		
雑 損 失	341,049	341,049
経 常 損 失		7,059,912
税 引 前 当 期 純 損 失		7,059,912
法人税、住民税及び事業税	1,665,000	1,665,000
当 期 純 損 失		8,724,912

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,872,000	38,265,388	40,137,388	638,097,937
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立							
当期純利益					△ 8,724,912	△ 8,724,912	△ 8,724,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	0	△8,724,912	△8,724,912	△8,724,912
当期末残高	90,000,000	507,960,549	507,960,549	1,872,000	29,540,476	31,412,476	629,373,025

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	11,287,823	649,385,760
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		
当期純利益		△8,724,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-3,735,324	-3,735,324
当期変動額合計	-3,735,324	△12,460,236
当期末残高	7,552,499	636,925,524

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券 ①時価のあるもの

決算日の取引所の最終価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります

建 物…… 6～45年

構 築 物…… 2～15年

機 械・装 置…… 2～15年

車 両 運 搬 具…… 4～6年

工 具 器 具 備 品…… 4～15年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。貸倒懸念債権および破産更生債権等については、回収不能見込額を計上することとしております。

賞 与 引 当 金……将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……当会計期間末に発生していると認められる退職給付債務の額から、中小企業退職金共済事業団との契約による部分の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 414,181,680円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	14,400株	—	—	14,400株

4. 税効果に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として安全性の高い金融資産により、また、資金調達については、ほぼ自己資本によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。投資有価証券は高格付の債券ならびに業務の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,693,738	165,693,738	－
(2) 受取手形及び売掛金	156,686,387	156,686,387	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	169,847,360	169,847,360	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち定期性預金は決算日に預け入れたものであり、またそれ以外についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、決算日の取引所の最終価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得価額又は償却原価の差額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)債 券	76,000,000	76,441,000	441,000
	(2)その他	12,386,816	23,656,400	11,269,584
	小 計	88,386,816	100,097,400	11,710,584
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)債 券	70,000,000	69,749,960	△250,040
	(2)その他	－	－	－
	小 計	70,000,000	69,749,960	△250,040
合 計		158,386,816	169,847,360	11,460,544

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,555,292

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	165,693,738	—	—	—
受取手形及び売掛金	156,686,387	—	—	—
投資有価証券及び その他有価証券のうち満期があるもの	10,000,000	30,000,000	106,000,000	—
合 計	332,380,125	30,000,000	106,000,000	—

6. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	株式会社 テレビ岩手	岩手県 盛岡市	4億円	テレビジョン 放送事業等	被所有 直接10.5%	不動産賃借	土地・建物 賃借料等	15,096,480	差入保証金	20,120,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社テレビ岩手に対する土地・建物賃借料及び差入保証金は、価格交渉の上、契約書で決定した金額であります。
 2. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当ありません
 - (3) 兄弟会社等
該当ありません
 - (4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 44,230円93銭
- (2) 1株当たり当期純損失 605円89銭

8. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その支給を確保するため、中小企業退職金共済に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	70,792,095円
中小企業退職金共済からの支給額	△27,478,381円
未積立退職給付債務	43,313,714円

(3) 退職給付費用に関する事項

当期発生費用	2,742,033円
中小企業退職金共済掛金	2,136,000円
退職給付費用	4,878,033円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、中小企業退職金共済からの支給額を控除した額を退職給付引当金として計上することとしております。

9. 資産除去債務について

当社は、不動産賃借契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ、移転等の予定もありません。従って、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

監査報告書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月23日

株式会社 エフエム岩手

社外監査役

名館 正英



社外監査役

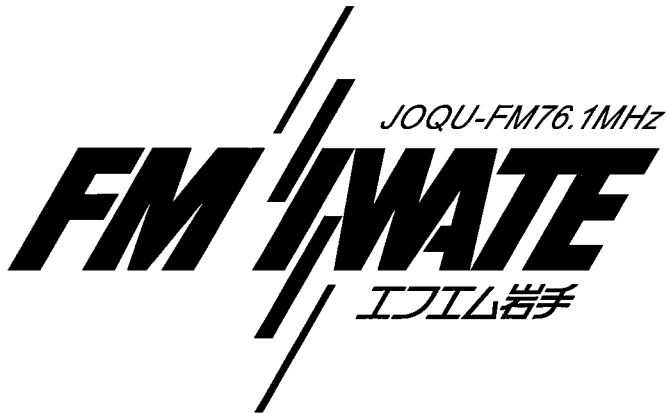
山信 四寧



社外監査役

福村 秀雄





本社 / 〒020-8512 盛岡市内丸2-10

TEL (019) 625-5511 (代)

FAX (019) 625-5519

- 東京支社 / 〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目8番地 JFNセンター4階
TEL (03) 3239-4021(代)
FAX (03) 3239-2769
- 県南支局 / 〒024-0092 岩手県北上市新穀町1丁目4番13号 Kビル2階
TEL (0197) 65-3775
FAX (0197) 65-3303
- 久慈支局 / 〒028-0041 岩手県久慈市長内町12-26-4
TEL (080)1845-1604
FAX (0194) 52-0909
- 釜石支局 / 〒026-0031 岩手県釜石市鈴子町22-1 シーブラザ釜石2階
TEL (0193) 55-4201
FAX (0193) 55-4202
- 一戸支局 / 〒028-5301 岩手県二戸郡一戸町西法寺字稻荷 IGR一戸駅2階
TEL (0195) 43-3113
FAX (0195) 43-3114
- 岩泉支局 / 〒027-0421 岩手県下閉伊郡岩泉町小本字家の向52-1 小本生活改善センター2階
TEL (0194) 32-3113
FAX (0194) 32-3114
- 九戸支局 / 〒028-6502 岩手県九戸郡九戸村伊保内11-47-1 街の駅まさざね館2階
TEL (0195) 43-3227
FAX (0195) 43-3228
- 平泉支局 / 〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字毛越248 浄土の館
TEL (0191) 34-5105
FAX (0191) 34-5106